だ仮にも政治家であるなら先

助・自立」でありました。た

不安は、解消されることなく、 れているのです。現状生活の らない人々の状況が見落とさ 精一杯努力してもどうにもな

めたものは、「痛み」そして「自

当初、小泉政権が国民に求

誕生、三年が経過しました。 が聖域なき構造改革を掲げて

二〇〇一年四月、小泉内閣

金子議員(無会派)

に国民に痛みを求めることで

せん。そればかりか国民に対

片の明るい兆しさえ見えま

少しでも痛みを解消

質疑の要旨は次のとおりです。(紙面の都合上、一部掲載)

退市 職職 金員

特別昇給

の根拠示せ

ことで、大変結構なことと思

います。しかし、財政状況も

ご苦労に感謝の意をあらわす

非常に厳しいことから、地方

しい社会情勢下での行財政運営や福祉行政などを中心に広範にわたり市の考え方をただしました。 月二十五日、二十六日に各会派を代表して六名の議員が行いました。回復の兆しがみられない厳

平成十六年度一般会計予算を始めとする市長提出議案並びに施政方針に対する総括質疑は、二

計質疑の概

拠は何か。

きものと考えますが、支給根

に良好な職員に適用されるべ

別昇給は、本来勤務成績が特

す。事業の内容と着工時期は

官民格差等の関係から始めま は、国や県、各市とも同様に

した。根拠については、条例

いつなのか、お伺いします。

模が丘六丁目に計画され、調

市長

退職者特別昇給

一 地域福祉複合施設が相

思います。ご所見を伺います。

活性化事業債の活用も一案と

査委託費が計上されていま

あるのか伺います。

長等三役もこういった制度が

上と新聞報道されました。特給分一人当たり五十万円を計

市職員の退職者全員に特別昇

安斉議員 (自民党明政会) 平成十六年一月、座間

はどう受け止め、あわせて市また、この新聞報道を市長

曾根議員(政和会)

年六月のオープンに間に合う 進められておりますが、工事 の進捗状況から見て平成十六 リサイクルプラザの建設が か。また、リサイクルプラ

源のを すが、観光資 事業費が計上 どうお考えなのか伺います。 営についての委託先や方法は ザは、粗大ごみの減量に大き 程度の減量が見込め、管理運 く期待するものですが、どの 次に今年度から特産品認定

くりには創意工夫を凝らして 功させなければならないと思 源の乏しい座間市としてはす いるところですが、商店街に ばらしい発想で、ぜひとも成 います。各業界でも特産品づ

> れるのかお伺いします。 的に踏み込んで指導、助言さ りに行政としてどこまで積極 境かと思います。特産品づく 人口も減少するなど難しい環

邱認定事業 は、過去の粗大ごみ件数及び 進めたい。減量効果について 用ができるよう万全の準備を 議決後、六月一日に市民の利 工事は、二月二十日で完了し、

搬出量と近隣市のデータを参 考に算出、約七トンになりま

ていくばかりです。

中身であることを切に願うも 状況をとらえ、実情に即した 成は、市民の置かれた厳しい における平成十六年度予算編 のであります。 このような状況の中、本市 しかし、予算に対する当局

す発言をするにいたっては、 た。また、「自助・自立」を促 するために、努めるはずでし

るのは大変です」、「補助金が 来どおりです」、「事業を変え 削減されてしまい」等々の消 提案説明の際には「大方従

されました。水道五十周年事 業は、半世紀にわたる先人の から座間市の水道事業が開始 三 昭和三十年一月に天台 市長 リサイクルプラザの を考慮し、設置目的達成に十 び法に基づく指定管理者制度 域振興と活性化、行政改革及 す。管理運営については、 度は、しっかりと見直す必要 存在しません。なお、当該制 に定めており、三役の制度は 分な能力を有しているものに 性があると判断します。

にご参加いただき、審査委員 工会、JA、消費者などの方々 の発展及び育成を目的とし た商品の販売促進と地域産業 て、県商工労働センター、商 管理していただく考えです。 ☆ を利用して開発され ② は、本市の地域資源 特産品認定事業

会を設け、特産品を産出して いきたいと考えております。

がお考えでしょうか。 うのではないかと危惧すると うとしない姿勢になってしま 刻な状況に置かれた市民の実 ころです。その点市長はいか なり、地域全体の現状を見よ 感は感じられません。結局深 体とはかけ離れた予算編成と

> 九%減で八年ぶりの低額です。 億三千万円余、前年に比べ

中澤議員(日本共産党)

市の普通交付税は十五

位位

体改革の影響は

財源保障機能と財源調整機

そしていわゆる市民の志向を しっかりとつかんでいく、そ 市長 目を大きく開いて、

国に配分を求めるべきです。

能をあわせ持つ地方交付税は、

行財政運営に支障がないよう

金の削減は、国民の権利に対

公立保育所運営費国庫補助

する国の責任放棄です。

れは社会保障制度の後退につ

法について調査するもので の内容、建設方法及び運営方 備えた今後必要とされる施設 祉計画の中で多年齢的機能を いただきましたので、地域福 平方メートルの土地をご寄贈 は、一億円のお金と六百二十 複合施設の事業内

き続き継承する地域が条件に 地域経済基盤強化対策から引 今日までの歴史を保存、後世 栗原水源ポンプ所を改修し、 なりますので、神奈川県は該 活性化事業債については、新 に伝えていく事業です。地方 三 水道記念事業の関係は

小野議員(公明党)

収実務研修会、*門研修機関や県が

さらに大和県 が実施する徴 員研修は、専 ます。

ていきたいと考えています。 力数値等を設定しながら進め 具体的な目標については、極

答弁をお願いし

研究してまいります。なお、

ついては、今後の課題として ごみ及び学校給食の民営化に

市長 税務職

を進めていくべきと思います。 市民と約束しながら行政改革 等を重点項目とし、具体的に の職員派遣の見 評定基準の導入、

に副主幹以上の

職員の必要性 直し、出張所

善項目に掲げ、検討中です。

評定基準等についても改革改

企画部長 定員管理や勤務

給与わたり制度の廃止、勤務

出先機関へ

せていただきたい。

及び学校給食の民営化、職員

考えておりますが、具体的提

ては、現在三人体制が必要と

言として今後の検討課題にさ

れたのか。また、市長の考え らえ本年度予算編成に当たら る地方分権化の個性あるまち づくりについては、具現化に 長期的な視点をどのようにと まず始めに、市政への中・

伺いいたします。 頼関係を深め、市民理解を高 向けてどのように市民との信 めていかれるのかあわせてお

次に、小児医療費助成の通

原則である収支の均衡を保持

とめさせていただきます。

こで、六歳までの助成につき いただきたいと思います。 まして今後の見通しをお示し 市長 基本的な財政運営の

> せない課題と考えます。 参画していただくことも欠か 市民の方々にも責任をもって たしていくことは当然ですが、 は、行政みずからが責任を果 で、予算編成をいたしました。 見通した財政計画を立てた中 施計画を見直していき、先を 財政状況等を分析しながら実しつつ、今置かれている市の 個性あるまちづ くりについて

四歳まで引き上 だきました。小 小児医療費の関係は、今回、 野議員として げさせていた

ない現状について「何とも形 円余で十分な財源移譲がされ 三位一体改革の影響額は五億 譲与税が二億円余移譲されて 手当支給事業費を三千万円も 容しがたいもの」と批判して いるが不十分です。市長は、 減額し制度を廃止したが、こ いるが、その真意を伺います。 二 今年度、特別障害者の べきですが見解は。 十周年になる。 が減るが八五%を維持すべき 県水が六千二百立方景で地下 り地下水が三万六 だ。水道事業は た。しかし、今年度、県水を 水の割合八五%を維持してき ながるもので見解を伺います 市の水道 地下水の大切 来年一月で五 地下水の割合 六千立方㍍余、 は、一日当た

庫補助金等の減 地 額で、地方は 方交付税、国

認識してもらえるようにしっ

水のありがたさなどを市民に

業は、ビデオ作製などで地下 力していきます。五十周年事

行政改革の 即時実行

付税などが大幅に削減され、 や基金の取り崩しにて編成さ 本市の予算は、借換債の導入 一位一体改革に伴い、地方交 国と地方の税財政を見直す 浜野議員 (市政クラブ)

ます。お考えを伺います。

出張所の職員のあり方につい 分析調査を行なう予定です。 民営化については専門分野で

次に保育園、

可燃ごみ収集

て活動すること

も一案と思い

同時に、滞納整理実践組織に

得に努めています。保育園の

税事務所管内四市の徴収実務

研修に参加し、職員知識の習

税の滞納整理について、徴収 員研修を行なっていただくと 師として派遣してもらい、職 のノウハウを持つ県職員を講 そこでまず使用料等を含めた 行政改革しかないと考えます。 続くとは思えません。即実行 こういった予算がいつまでも れた厳しいものと思います。 しなければならないことは、

小児医療費助成を小蔵まで ります。子育て支援の充実が の当局の前向きな姿勢と受け 図られたことは少子化対策へ き上げられ、予算化されてお 院対象年齢が、四歳児まで引

もとしてさらに検討してまい を求めていくとともに、私ど ます。今後も小児医療の充足 基本的な問題であろうと思い と対応していくということが 会課題に対して、国や県がそ ください。非常に可及的な形 いますが、まず三歳から四歳 は六歳までというお話でござ れぞれの役割の中でしっかり ます。少子化という大きな社 で改善させていただいており にしたことを率直に評価して

ります。 厳しい状況におかれています。

るが地下水八五%を基本に努 市単部分でふやしています。 額だが国・県の重複分で他の りのために地方が自由に使え 税源移譲は個性あるまちづく る財源であるべきです。 三 県水を千立方が増量す 障害者手当は確かに減